

## 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画 (いすみ市大原地区活性化計画)

計 画 主 体 名	計 画 期 間
ちばけん 千葉県(代表)	平成29年度～平成31年度
いすみし いすみ市	

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
千葉県農林水産部水産局水産課	043-223-3051	043-221-3425	suishinkou@mz.pref.chiba.jp
いすみ市水産商工観光課	0470-62-1119	0470-63-1252	suisan@city.isumi.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物等の販売・加工促進	<p>漁獲量減少や漁業者の後継者不足等により縮小し活気を失った漁村の再生のため、漁獲量・魚価の減少対策等により地元水産物等の魅力を活用した都市住民の滞在型農山漁村の確立を図ることが当該地区活性化計画目標である。</p> <p>そのため、地元特産品であるマダコ等を漁業者自らが加工施設で茹であげ販売し、「漁業者独自の味」としてブランド化の確立を図り、生産者の見える化を推進することで都市と漁村の交流を図る。また、漁協青年部や婦人部により未利用魚の活用方法を研究し新たな製品として開発し販売することで、6次産業化を推進し「食のまちいすみ」の確立を図る。</p> <p>新鮮な魚介類の販売、加工処理された新たなブランド製品の販売と併せて、地元漁港で水揚げされた旬の水産物を活用したここにしかない昔から伝わる漁師飯等のメニューの提供等、地域水産物のPR拠点、都市住民滞在のための交流拠点とする「食堂直販施設兼簡易加工施設」を整備し運営していくことが活性化計画目標達成のためには不可欠であることから、水産物等の販売・加工を促進し、都市住民の求める食マーケット需要に対応する。</p>

## II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物の販売額の増加	138,385千円	$\text{計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額(千円)} = (\text{地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{目標値④}) - \text{地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{現状値④}))$

### 第1評価指標の設定根拠

	千円				
○計画期間前の販売額	整備前	H26	H27	H28	3カ年合計
	売上	40,046	40,369	36,000	116,415
○計画期間内の販売額	整備後	H31	H32	H33	3カ年合計
	売上	74,800	84,000	96,000	254,800

○当該施設の販売額は、漁協業務報告書により既存の食堂直販施設におけるH26年度(40,046千円)、H27年度(40,369千円)、H28年度(36,000千円見込み)である。よって、計画期間前の販売額はその3カ年合計の116,415千円と設定する。

○当該施設への計画期間内の販売額は、組合による漁獲物買い支え、魚価の向上、ブランド力の強化、直販の強化を図るとともに、交流人口、滞在人口の増加施策を実施することによる新規来客者の増加分を見込み、H31年度(74,800千円)、H32年度(84,000千円)、H33年度(96,000千円)とし、その3カ年合計の254,800千円と設定する。

○その結果、目標値(H31～H33の合計値)と現状値(H26～H28の合計値)の差分である138,385千円が具体的数値目標となる。

第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法

第2評価指標の設定根拠

単位:人

○計画期間前の入込客数

	H26	H27	H28	3カ年合計
港の朝市	61,000	72,500	86,400	219,900
海水浴場・イベント等	134,310	142,480	144,700	421,490
漁協直営食堂等施設	24,023	20,602	22,000	66,625
合計	219,333	235,582	253,100	708,015

○計画期間内の入込客数

	H31	H32	H33	3カ年合計
港の朝市	105,000	110,000	120,000	335,000
海水浴場・イベント等	167,900	173,000	178,000	518,900
漁協直営食堂等施設	31,000	35,000	40,000	106,000
合計	303,900	318,000	338,000	959,900

○当該地区交流人口は、市の観光統計調査及び漁協業務報告によりH26年度(219,333人)、H27年度(235,582人)、H28年度(253,100人見込み)である。よって計画期間前の来訪者数はその3カ年合計の708,015人と設定する。

○当該地区への計画期間内の来訪者は、港の朝市が毎週日曜開催となり、来客数増加対策としてのイベント開催や沖釣り大会の参加者の増加等を見込む。また、年間を通じた観光イベントによる増加、交流人口増加に向けた施策及びオリンピック開催効果により計画期間各年度の来訪者数はH31年度(303,900人)、H32年度(318,000人)、H33年度(338,000人)と見込む。

○その結果、目標値(H31～H33の合計値)と現状値(H26～H28の合計値)の差分である251,885人が具体的数値目標となる。

第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法																								
雇用者数の増加	6人	新規常時雇用者数(人)＝(活性化計画により整備した施設における常時雇用者数(人)(目標値)－既存施設の常時雇用者数(人)(現状値)) 21人(目標値)－15人(現状値)＝6人																								
<b>第3評価指標の設定根拠</b> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">人</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">○計画期間前の雇用者数</td> <td style="width: 10%;">整備前</td> <td style="width: 10%;">H26</td> <td style="width: 10%;">H27</td> <td style="width: 10%;">H28</td> <td style="width: 10%;">3カ年合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雇用者数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">○計画期間内の雇用者数</td> <td style="width: 10%;">整備後</td> <td style="width: 10%;">H31</td> <td style="width: 10%;">H32</td> <td style="width: 10%;">H33</td> <td style="width: 10%;">3カ年合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>雇用者数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>○既存施設の計画期間前(H26～H28)の雇用者数は年間5人(漁協職員、臨時職員)であったため3カ年合計は15人と設定する。</p> <p>○活性化計画により整備する施設における計画期間内(H31～H33)の雇用者数は、施設規模の拡大、入込客数の増加による雇用者増員を年間2人見込み、3カ年合計は21人と設定する。</p> <p>○その結果、目標値(H31～H33の合計値)と現状値(H26～H28の合計値)の差分である6人が具体的数値目標となる。</p>			○計画期間前の雇用者数	整備前	H26	H27	H28	3カ年合計		雇用者数	5	5	5	15	○計画期間内の雇用者数	整備後	H31	H32	H33	3カ年合計		雇用者数	7	7	7	21
○計画期間前の雇用者数	整備前	H26	H27	H28	3カ年合計																					
	雇用者数	5	5	5	15																					
○計画期間内の雇用者数	整備後	H31	H32	H33	3カ年合計																					
	雇用者数	7	7	7	21																					

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別紙6の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

・事業活用活性化計画目標の記載に当たっては実施要領別紙6及び「事業活用活性化計画目標の評価指標項目の設定について」により記入すること。

## 事業活用活性化計画目標の評価指標項目の設定について

農山漁村活性化対策整備を活用するに当たっては、実施要領別紙6に定める事業活用活性化計画目標及びそれに対応する評価指標項目を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。目標の設定に当たっては各項目毎に以下に定めるところによるものとする。

分類	評価指標	事業活用活性化計画目標の評価指標項目及び設定の考え方
分類1	1	<p>定住人口の増加</p> <p>設定する目標は計画区域における転入人数の増加数とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における定住人口の増加数(人)＝(転入人数(目標値①)－転入人数(現状値①))</p>
	2	<p>交流人口の増加</p> <p>設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加数とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における交流人口の増加数(人)＝(計画区域外からの入込客数(人)(目標値②)－計画区域外からの入込客数(人)(現状値②))</p>
	3	<p>滞在者数及び宿泊者数の増加</p> <p>設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加数とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加数(人)＝(滞在者数及び宿泊者数(人)(目標値③)－既存施設等の滞在者数及び宿泊者数(人)(現状値③))</p>
分類2	4	<p>地域産物の販売額の増加</p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額(千円)＝(地域産の農林水産物の販売額(千円)(目標値④)－地域産の農林水産物の販売額(千円)(現状値④))</p>
	5	<p>雇用者数の増加</p> <p>設定する目標は計画区域において整備された施設の常時雇用者数の増加数とし、以下により求めることとする。</p> <p>新規常時雇用者数(人)＝(活性化計画により整備した施設における常時雇用者数(人)(目標値⑤)－既存施設等の常時雇用者数(人)(現状値⑤))</p>

注1 目標値を算出する期間は、事業の効果発現後3年間とする。

注2 現状値を算出する期間は、目標値を算出する期間と同じ3年間とする。

(例：活性化計画提出年度 H28 → 現状値を算出する期間は、H25～27等)

注3 現状値は算出が可能な直近の実績値を使うこととする。

注4 評価指標1の転入人口は、注1及び注2に定める3年間の間に計画区域外から計画区域内へ転入し、定住した人の合計値とする。

注5 評価指標2の計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、全てを含めた入込客とする。

注6 評価指標3について、活性化計画に地域連携販売力強化施設が含まれる場合は選択不可とする。

注7 評価指標4について、比較する既存施設等がある場合には、目標値④は新しく整備する施設における販売額とし、現状値④は既存施設等における販売額とする。

注8 評価指標4について、比較する既存施設等がない場合には、目標値④及び現状値④は、計画区域における農林水産物出荷額をそれぞれ算出するものとする。

注9 評価指標5について、常時雇用者数は、厚生労働省の毎月勤労統計調査にて調査する常用労働者と定義される者を1年単位で算出した上で3力年分に換算すること。

※常時労働者とは、期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇い労働者で、前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

※常用労働者には、都道府県・市町村職員、事業主、法人の代表者及び無給の従事者は除くこと。

※参考(厚生労働省のホームページ) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1d.html>

※小数第1位まで求めること(※小数第2位以下を四捨五入)。

(算出例①)年間通して雇用する雇用者が5人の場合 15.0人←(5人×12ヶ月×3年=15.0)

(算出例②)1年のうち、毎年4月から8月末までの5ヶ月間雇用する雇用者が5人いる場合 6.3人 ←(5人×5ヶ月÷12ヶ月×3年=6.25)

## Ⅲ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用 活性化計画目標との関連性	備考
(地域資源活用総合交流促進施設) 地域連携販売力強化施設	いすみ市 大原地区	食堂直売施設 兼加工施設	鉄骨平屋建て1棟 延べ床面積 220㎡	H29～H30	夷隅東部 漁業協同組合	63,792	29,533	1/2	29,533	漁獲量減少や漁業者の後継者不足等により縮小し活気を失った漁村等の再生のため、漁獲量・魚価の減少対策等により地元水産物等の魅力を活用した都市住民の滞在型農山漁村の確立を図ることを活性化計画では目標としている。 地元高級魚貝類等の付加価値を高め、魅力ある水産物として提供していくことや、漁業者や漁協女性部等が自ら加工品の研究開発等を行い6次産業化を推進することで、「食のまちいすみ」の確立を図り都市と漁村の交流を図ることから、目標を達成する一助となる。	当市の特色は豊かな里山と里海及びそこで生産される農水産物である。当活性化区域内で開催されている港の朝市と本事業による食堂直売施設兼加工施設整備によって漁村地区における都市住民滞在を促進する。 また、市内においては古民家等を活用したゲストハウス等の簡易宿泊所の整備を行う。 バス等の二次交通を充実させるとともにモデルコースの設定も行き、漁村地区と市内の宿泊施設や周辺観光スポットが連携した農泊(渚泊)の推進を図る。
		実施設計	1式								
合 計						63,792	29,533		29,533		

## 【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
- 「農泊推進関連対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するか明記すること。

(※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農村地域との人々との交流を楽しむ滞在をいう。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

## 融資主体型支援助成対象者調書

該当なし

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

### 1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体  
 ①農地所有適格法人  ②農事組合法人  ③その他  
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

### 2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

### 3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

### 4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

#### IV 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
地域再生法に規定する地域再生計画に基づく施策	地域連携販売力強化施設	いすみ市大原地区	<p>当市には都会もなく、古都もなく、世界遺産もないが、地域に受け継がれてきた素晴らしい食材や景観が残されている。その食材を一流の料理人は求めており、腕を振るう機会も求めている。既存の古民家や海沿いの空き店舗等を活用したいすみ市版のオーベルジュ等を開設し、地域資源と都市の料理人を食材と調理技術の共有で結びつけ、都会だけでなく世界から食を求めて人が集まる街を出現させ、地域経済の拡大、雇用の創出、地域所得の向上、地域の魅力向上を図ることを地域再生計画では目標としている。</p> <p>交付対象事業は、漁獲量減少や漁業者の後継者不足等により縮小し活気を失った漁村及び漁業者の再生のため、漁獲量・魚価の減少対策等により地元水産物等の魅力を活用した都市住民の滞在型農山漁村の確立を図るものである。当地区来訪者の増加と若者が定着する農山漁村の活性化を確立することで、総合的な水産業の振興と都市からの交流人口の増加を図ることを目標としている。</p> <p>地方版総合戦略である「いすみ市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「当市戦略」という。)」においては、「農作物、魚貝類、加工品などをブランド認定し、付加価値を高め、市内外へPRすることで、第一次産業の育成や市内経済の活性化につなげ、生産者等の所得向上を図ります。」としており、当市戦略の「&lt;基本目標2&gt;地域資源の価値を再認識しての地域所得の向上」に直接資するものであるとともに、第一次産業従事者の所得向上が新規就業者の増加にもつながるものであり、当市戦略の「&lt;基本目標1&gt;地域経済循環を拡大しての雇用の創出」にも貢献するものであることから、連携する施策の実施は交付対象事業の目標を達成する一助となるものである。</p>
農林水産業及び農山漁村の活性化のための女性の活躍推進について			<p>交付対象事業は、企画・立案段階から漁協女性職員の見解が多く取り込まれている。また、当事業により設置する施設は漁協女性部による未利用魚の研究開発等の場の提供にも寄与し、女性の活躍の場を提供するものである。当施設では水産物の加工、販売を漁協女性部を含む漁業者(漁協)が行うことにより6次産業化を促進するものとなっている。これらのことより、交付対象事業は女性の活躍推進の基本方針に合致するものとなっている。</p>

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要領別紙5第11に掲げる施策と連携して実施する事業にあっては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
  - ②連携する施策名には、実施要領別紙第5第11に掲げる施策を記載すること。
  - ③事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
  - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。



## 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)年度別事業実施計画の記入について

年度別事業実施計画の記入に当たっては以下によるものとする。

項 目		記 入 上 の 注 意
1	様式の変更	様式の変更は、「事業別内容」の項における事業メニューの数に応じた行の追加及び「事業活用活性化計画目標等」の項における事業活用活性化計画目標の設定数に応じた行の追加のみとすること。これ以外の変更(列の追加、セルの結合等)は絶対に行わないこと。
2	計画の提出年度	「計画の提出年度」の欄は当該計画を最初に提出した年度(該当予算年度)を記入すること。計画変更による再提出の場合であっても当初提出に係る年度のままとする。
3	新規・変更の別	計画を新規に提出する場合は「1」、変更計画として再提出する場合は「2」を記入すること。 なお、計画の変更による再提出の場合は行を追加し、変更した部分については、変更前を( )にし、変更後の内容を追加した行に記入すること。
4	県名(コード)	「県名」、「県コード」の欄は、当該計画の計画主体が属する県名及び当該県の全国地方公共団体コード(総務省)を記入すること。なお、北海道「010006」のように、コードが「0」で始まっている場合「0」は省略し、「10006」として記入すること。
5	計画主体(コード)	「計画主体名」、「計画主体コード」の欄は、当該計画の計画主体名及び当該計画主体の全国地方公共団体コード(総務省)を記入すること。なお、札幌市「011002」のように、コードが「0」で始まっている場合「0」は省略し、「11002」として記入すること。 また、共同申請の場合にあっては計画主体名に共同申請に係る計画主体を併記し、「計画主体コード」の欄は代表の地方公共団体コードを記入すること。
6	計画番号	1つの計画主体が複数の計画を作成する場合は、計画毎に番号を付し、当該番号をそれぞれの年度別事業実施計画の「計画番号」の欄に記入すること。 例：計画主体が2つの計画を作成する場合はそれぞれの計画を「1」、「2」とし、それぞれの年度別事業実施計画の「計画番号」の欄に「1」又は「2」を記入すること。
7	整理コード	「整理コード」の欄のうち、「事業別内容」の「内訳」の項については1から順に連番を付し、「事業別内容」の「合計」の項については「999」とし、「事業活用活性化計画目標等」の項については「1001」から順に連番を付すこと。なお、「整理コード」の欄のうち、「①事業費計」、「②市町村附帯事務費」、「③県附帯事務費」、「総合計(①+②+③)」の項については、「①事業費計」の項を「2001」とし、その後順に連番を付すこと。
8	市町村名・地区名	事業を実施する市町村名、地区名を記入すること。
9	地域指定状況	事業を実施する地域の指定状況を記入すること。地域とは実施要領別紙5の別表の(1)の交付額算定交付率欄に定める振興山村、過疎地域、離島振興対策実施地域、半島振興対策実施地域、特定農山村地域、特別豪雪地帯、急傾斜地畑地帯及び奄美群島とし、指定されている地域欄に「1」を記入すること。
10	計画期間最終年度	活性化計画の期間の最終年度を記入すること。
11	離島振興計画	離島振興法(昭和28年法律第72号)第4条第1項に規定する離島振興計画に基づいて実施する事業である場合は、連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
12	輸出促進条件整備事業	輸出促進に資する事業である場合は、連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
13	耕作放棄地の解消に向けた取組	計画主体が耕作放棄地の解消に向けた取組を行う場合は連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。 なお、耕作放棄地の解消に向けた取組を行う場合とは、計画主体が農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第5条に規定する農業経営基盤強化促進基本方針又は同法第6条に規定する農業経営基盤強化促進基本構想に沿って取組を実施している又は事業実施期間中に実施することが確実であると見込まれる場合とする。

項 目		記 入 上 の 注 意
14	地域再生計画	地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に規定する地域再生計画に位置づけられている事業である場合は、連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
15	総合化事業計画	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号）第5条第1項に規定する総合化事業計画に位置づけられている事業である場合は、連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
16	定住自立圏共生ビジョン	定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6に規定する定住自立圏共生ビジョンに位置付けられている事業である場合は、連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
17	国土強靱化施策	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）第13条に規定する国土強靱化地域計画に位置付けられている事業である場合には、連携施策ポイントとして「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
18	福祉、教育、観光等と連携した地域活性化に向けた取組	農山漁村の共生・対流等に係る連携プロジェクトに関連した取組に該当する場合は、「事業別内容」の項に「子ども農山漁村交流プロジェクトの取組」は「1」、「農」と福祉の連携連携プロジェクトの取組は「2」、「農観連携プロジェクトの取組」は「3」、「空き家・廃校活用交流プロジェクトの取組」は「4」、「重点『道の駅』の取組」は「5」、「ジオパークによる地域活性化の取組」は「6」を記入すること。なお、各取組の要件等の詳細については、活性化計画の公募案内を参照すること。
19	女性の能力の積極的な活用に向けた取組	農林水産業及び農山漁村の活性化のための女性の能力の積極的な活用について（平成24年4月20日付け経営第3691号農林水産事務次官依命通知）の基本方針に基づいた取組である場合は、優先採択ポイントとして、「事業別内容」の項に「1」を記入すること。
20	事業メニュー番号	事業メニュー番号は、実施要領別紙6の別表1のものとし、「創意工夫発揮事業」は「80」、「農山漁村活性化施設整備附帯事業」は「81」とすること。
21	事業メニュー名	①事業メニュー名は実施要領別紙6の別表1事業メニュー名、「創意工夫発揮事業」又は「農山漁村活性化施設整備附帯事業」を正確に記入すること。 ② 複数の施設等整備を計画する場合は、原則一つの事業メニュー毎、また、一つの事業メニューの実施が複数の要件類別に該当する場合には要件類別毎に一行で記入すること。ただし、一つの事業メニューの実施が複数の要件類別に該当する場合において、交付額算定交付率が同じ要件類別にあっては、「要件類別番号」の欄のみを複数の行に番号を記載し、これ以外の欄は一行でまとめて記入しても構わない。 ③ 実施要領別紙6の別表1の事業メニュー番号16により活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）第19条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく洗浄機械又は飼料作物栽培管理機械施設の整備を行う場合は「事業メニュー名」の欄に「高生産性農業用機械施設（活動火山対策事業）」と記入すること。
22	要件類別番号	実施しようとする実施要領別紙6の別表1の事業メニューに対応する要件類別の番号を記入すること。 なお、「創意工夫発揮事業」及び「農山漁村活性化施設整備附帯事業」に係る要件類別については、これらを一体的に行うことにより効果が増大される事業メニューに係る要件類別（複数の事業メニューの効果を増大する場合は代表の事業メニューの要件類別）を記入すること。
23	事業内容及び事業量	事業メニュー毎に、整備しようとする施設等の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。 （例）「農産物直売施設：1棟、500㎡」、「トマト処理加工施設：1棟、300㎡」、「農産物包装機械：1台」棟 また、「本年度」の「事業内容及び事業量」の欄には本年度に実施しようとする施設等の規模、事業内容等を記入すること。 （例）「農産物直売施設：1棟、500㎡」等
24	事業実施期間	事業メニュー毎に、当該事業の実施期間を記入すること。 （例）平成28年度から平成30年度まで実施する場合は「H28～H30」と記載
25	事業実施主体	事業実施主体の名称を記載すること。 （例）●●農業協同組合、●●農業生産有限公司、●●森林組合、●●漁業協同組合 等

	項 目	記 入 上 の 注 意
26	全体事業費	事業メニュー毎の総事業費を記入すること。
27	交付金額	事業メニュー毎の交付金総額を記入すること。なお、ハード事業又はソフト事業毎の交付金額の合計は交付限度額の合計の範囲内である必要があることに留意すること。なお、千円未満は切り捨てることとする。
28	交付額算定交付率	事業メニュー毎に、実施要領別紙5及び別紙6の別表に定める交付額算定交付率を記入すること。
29	交付限度額	事業メニュー毎に、全体事業費に交付額算定交付率を乗じて求められる額を記入すること。なお、千円未満は切り捨てることとする。
30	前年度まで	事業メニュー毎に、前年度までに実施した事業に係る事業費及び交付金額を記入すること。
31	本年度	事業メニュー毎に、本年度に予定している事業に係る事業費、交付金額、県費、市町村費、その他（農協等事業実施主体負担等）、本年度末進捗率、単年度交付限度額、仕入れに係る消費税相当額を記入すること。なお、単年度の交付金の合計額が単年度交付限度額の合計の範囲内である必要があることに留意すること。また、「仕入れに係る消費税相当額」の欄には、これを減額した場合には減額した金額を、同相当額がない場合には「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。減額した金額を記入した場合は、「本年度」の欄の「事業費」、「交付金額」、「県費」、「市町村費」、「その他」の欄は当該消費税相当額を含まない額を記入すること。
32	本年度までの累計	事業メニュー毎に、本年度までの累計の事業費及び交付金額を記入すること。
33	翌年度以降（予定）	事業メニュー毎に、翌年度以降の事業費及び交付金額の予定額を記入すること。
34	備 考	備考欄には、事業を行うに当たって、交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入の上、その内容（金融機関、制度資金名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が記載されている書類を添付すること。
35	①事業費計	「全体事業費」、「交付金額」、「交付限度額」、「事業費」、「交付金額」、「県費」、「市町村費」、「その他」、「単年度交付限度額」の合計をそれぞれ記入すること。
36	②市町村附帯事務費	市町村附帯事務費の額を記入すること。なお附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取り扱い等については農山漁村振興交付金交付要綱（平成28年4月1日付け27農振第2327号農林水産事務次官依命通知）及び「農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて（平成28年4月1日付け27農振第2343号農村振興局長通知）」により定められていることに留意すること。
37	③県附帯事務費	県附帯事務費の額を記入すること。なお附帯事務費の交付率は1/2以内とし、その取り扱い等については農山漁村振興交付金交付要綱（平成28年4月1日付け27農振第2327号農林水産事務次官依命通知）及び「農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）の附帯事務費及び工事雑費の取扱いについて（平成28年4月1日付け27農振第2343号農村振興局長通知）」により定められていることに留意すること。
38	総合計（①+②+③）	①事業費計、②市町村附帯事務費及び③県附帯事務費の合計額を記入すること。
39	共同で計画作成を行う場合の内訳	計画主体が共同で活性化計画の作成を行う場合であって、各々の計画主体毎に交付金の交付申請手続きを行う予定である場合は、その計画主体毎の内訳を記入すること。また、内訳の合計は、それぞれの項目毎に、①から③までに計上される金額と一致することに留意すること。なお、交付金の申請を行う計画主体の数に応じて行の追加を行うこと。



